

正念場の沖縄防衛

～「5条適用」で安堵している場合ではない～

織田邦男

2月3日（金）、ジョージ・マティス米国国防長官が来日した。安倍首相を表敬したマティス長官は、会談の冒頭、問わず語りに次のように述べた。

「尖閣諸島は日本の施政の下にある領域であり、日米安全保障条約第5条の適用範囲である。米国は、尖閣諸島に対する日本の施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」

この発言に対し、NHKがわざわざ「ニュース速報」を出して報じたように、国内には当事者意識の欠けた安堵感、高揚感が漂った。「アメリカさん、どうか尖閣を守ってください」と懇願し続けた末に、「アメリカさんが言ってくれた。バンザイ！」といったまるで属国意識丸出しのような騒ぎ様に、ある評論家は「所領を安堵された御家人」のはしゃぎ様だと揶揄した。

2月10日、トランプ政権下での初めての日米首脳会談後、日米共同声明にも「日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用される」ことが明記された。日米共同声明に明記されたのは初めてであるが、米国が尖閣を「5条適用対象」であることを公式に表明したことは初めてではない。2014年4月日米首脳会談で、オバマ大統領は次のように述べている。

「日本の施政下にある領域は日米安保条約第5条の適用対象であり、尖閣諸島もそれに含まれる」「米国は尖閣諸島に対する施政を損なおうとするいかなる一方的な行動にも反対する」

マティス国防長官は会談の中で「日米関係は試す迄もない。この政権移行期に乗じて、つけ込んでくるのを防ぐ為に訪日した」と述べた。まさに一連の「5条」発言は、こういう政治的メッセージに過ぎず、属国意識丸出しで騒ぐようなものではない。

今回の日米首脳会談やマティス訪日で、日米同盟がアジア太平洋地域の平和と繁栄を支える公共財であり、その重要性が相互に確認できたことは大きく評価できる。結果的に中国の「力による現状変更」への大きな抑止力となるのは間違いない。

だからといって、今後中国は尖閣諸島に一切手出しをしないかということそれは大きな間違いである。中国は尖閣諸島を「核心的利益」と位置付けており、「領有権の奪取」を決してあきらめることはない。

安倍首相の帰国後、中国外務省耿爽副報道局長は早速、次のように述べている。

「日米は言行を慎み、誤った言論を公表するのをやめよ」「釣魚島は中国固有の領土だ。国家主権と領土保全を守る意思と決意は揺るがない」「日米安保条約を名目に、日本側が米国を引き寄せ、違法な領土主張に裏書きさせることに反対だ」

力の信奉者である中国は、未だに軍事力が圧倒的に優勢である米国とは事を構えることはしない。米国が公式に尖閣を「5条適用対象」と明言した手前、中国は軍事力で領有権を奪いに來ることはないだろう。今後は米軍が介入しない形で、あの手この手を駆使して領

有権奪取を狙ってくるに違いない。

実は2014年のオバマ発言以降、中国の新戦略、つまり米軍が介入できない形での「尖閣領有権奪取作戦」はすでに始まっているのだ。人民解放軍を出さずに民兵を使い、そして海軍を出さずに海警（中国版コースト・ガード）を投入して既成事実を積み重ねる作戦である。月に3回、3隻の海警を領海侵犯させて2時間居座る行動を繰り返してきた。少しずつ既成事実を積み重ね、実効支配をかすめ取る「サラミ・スライス戦略」である。海警や偽装漁民（民兵）を投入する準軍事活動に対しては、武力攻撃事態の認定は難しく、自衛隊による自衛権行使は難しい。となると「5条」の発動はあり得ないということだ。

昨年8月には海警15隻が同時に領海を侵犯した。2週間で延べ36隻の公船による領海侵犯という実績を上げた。今後、更にサラミ・スライスを加速させ、既成事実を積み重ねて実効支配を奪いにくるだろう。

こういった準軍事活動によって既成事実を積み重ねて実効支配を奪う中国の作戦には、海上保安庁と警察で対応せざるを得ない。海保と警察の能力を超えているからといって、安易に自衛隊を投入してはならない。相手が軍でない限り、法執行の目的で軍（自衛隊）を投入するのは、国際社会の理解を得られない。それどころか中国に人民解放軍投入の口実を与えるだけである。このためには海保、警察の強化が焦眉の急務である。まさに「領域警備法」の範疇だが、一昨年の安保法制でも手は付けられていない。

他方、上空では中国軍機が尖閣上空の領空侵犯を繰り返し、領空主権を侵害して実効支配を掠め取る行動に出てくるだろう。それはもう既に始まっているとっていい。これには航空自衛隊による領空侵犯措置で対応せざるを得ないが、現行法制には致命的な不備がある。国際慣例に従った行動がとれるよう早急な法改正が求められている。

「5条」発言に「やれやれ」と安堵して思考停止になっている場合ではない。中国の次の一手を予測してやるべきことは山ほどあるのだ。

対応すべきはサラミ・スライス戦略だけでない。現実にはもっと厄介なことが始まっている。水面下で行われている「三戦」である。つまり世論戦、法律戦、心理戦を駆使して、「不戦屈敵」、「戦わずして勝つ」作戦である。歴史的にも中国の最も得意とする謀略戦である。だが、戦いを挑まれている側にその自覚がないから至極厄介なのだ。簡単にいえば、沖縄の住民を籠絡して「沖縄独立」の方向に導き、尖閣を含む沖縄をそっくり絡め捕る作戦である。

実は中国は尖閣諸島が標的ではなく、もともと「本丸」は沖縄なのである。沖縄が「熟柿」のように落ちると、尖閣などは自動的に付いてくる。毛沢東は生前、「沖縄は中国のもの」と広言していた。中国は決して毛沢東の遺言を忘れてはいない。

2013年5月8日、人民日報に「沖縄の帰属は未解決」「もともと琉球は中国のもの」との社説が掲載された。一種の観測気球である。日本は不快感を表明しただけであったが、即座に米国は反応した。1972年5月15日、沖縄（尖閣を含めて）の施政権を日本に返還した当事者であるから当然だ。この時米国は「沖縄は日本のもの」と明言している。

観測気球を上げた中国は、未だ時期尚早と判断したのか、2日後の10日、環球時報は直接反論は控えつつも「琉球国復活に向けた勢力を育成」と述べている。この5日後の15日、日本人学者による「琉球民族独立総合研究学会」が発足している。この学会発足と人民日報記事との関連性については、筆者は分からない。だが、タイミングから見ると誰もが勘繰りたくなるのも不思議ではない。

2016年5月には、北京で「琉球・沖縄最先端問題国際学術会議」が開かれている。この学会の理事には中国人民解放軍の元上將が名を連ねている。日本側参加者は沖縄地元紙関係者、そして日本の大学教授などである。研究会のホームページには「我々の目的は琉球独立だけではなく、軍事基地を琉球から全部撤去させること」とある。衣の下の鎧を隠そうともしないのが驚きである。2か月後の7月23日、環球時報は再び「琉球を沖縄と呼ぶべきではない」「沖縄の主権の帰属は認めていない」と報じている。中国の主張は一貫しているのがわかる。

現在は幸いにも、沖縄県民の大多数は沖縄の独立などには反対である。だが、県内の極端に偏向したメディアや上記活動を見ると、沖縄の素朴な住民が中国の意図する方向に誘導されはしないか危惧せざるを得ない。

普天間基地の辺野古移転、米海兵隊のオスプレー導入、北部訓練場ヘリパッド建設などの反対運動に共通しているのは、恣意的に作られる「琉球 vs 日本政府」という対立の構図である。また「沖縄の人々は先住民族」と活動家が国連人種差別撤廃委員会などに訴える活動が、環球時報の「琉球国復活に向けた勢力を育成」と通底しているように感じるのは筆者だけではないだろう。

仮に沖縄県民が「琉球独立」を選択した場合、真っ先に承認するのは中国に違いない。中国は直ちに琉球臨時政府と交渉し、「琉球国防衛」という大義名分の下、人民解放軍を派遣するはずだ。そうすると尖閣問題などは吹っ飛んでしまう。沖縄に日米安保条約は適用されなくなり、在沖縄米軍は撤退して沖縄の「チベット化」が始まる。こうなるともう後戻りはできなくなる。良識ある沖縄県民のことだから、こんな事態は杞憂に終わると願っているが、警戒心を決して忘れてはならない。

「もともと琉球は中国のもの」であり、「沖縄の帰属については、中国も主張する権利がある」と人民日報は主張する。なるほど、琉球王朝が清朝に朝貢していた時期があったのは事実である。

近代以前、アジアでは中国を頂点とした「華夷秩序」と言われる国際秩序があり、日本を除いて多くの国が中華帝国の影響下にあった時期があった。中国はその影響下にあった領域を「もともと中国のもの」と主張している。「南シナ海は2000年前から中国が管轄権を確立していた。国連海洋法条約のはるか前だ」と述べ、「尖閣は600年前から中国のものだ」と言うのはそういう理由なのである。

領域、領海については歴史が優先するという考えは、国際的には非常識だが中国には通用しない。そんな考えは「現在のイタリアがローマ帝国時の支配を持ち出して、地中海全

域をイタリアの領海と主張するようなもの」で笑止千万なのだが、中国はそれを真顔で主張する。

そもそも中国には国境という概念が乏しい。力が国境を決めるものであり、力が及ぶ範囲が領域であるという中華思想が根底にある。力が及ぶ範囲にある国は「臣下の礼」をとれば統治権は認めてやる。中国に従う限りは悪いようにはしないというのが「冊封・朝貢体制」である。この考え方は現在の中国にも脈々と受け継がれている。中国共産党が「我に従うものは昌（さか）え、我に逆らうものは亡びる」と公言するのがその証左である。

マティス国防長官は訪日の際、「中国は明王朝時代の『冊封体制』を復活させようとしているが、国際社会のルールにのっとった所作を分らせる必要がある」と述べた。博学なマティスは中国の本質を言い当てている。それを最も理解しなければいけないのは日本人なのだが、警戒心もなく全く無作為の現状にある。

謀略戦の名手である中国は今後もあの手この手を使って、沖縄県民の籠絡を図ってくるだろう。2012年9月、環球時報には次のような記事が掲載された。

「2006年3月4日に琉球で住民投票が行われたところ、75%が独立を要求し、中国との自主的往来の回復を要求。残りの25%が日本への帰属を求め、独立を要求しなかったが自治に賛成している」

全くのデマ情報であるが、長期戦にはこういった謀略戦がボディーブローとして効いてくる。孫子の謂う「死間」、つまり「偽情報の流布」の典型なのである。

米国の「5条」発言で安堵し、思考停止に陥っている場合ではない。中国は決して尖閣をあきらめないし、本丸は「沖縄」なのである。今後も準軍事的手段と共に「三戦」を駆使して本丸を攻略してくるだろう。日本の領土、領海、領空を守るのは日本人であるとの原点に立ち返り、中国のあらゆる攻略に対応していかなばならない。まさに沖縄は正念場にあるのだ。